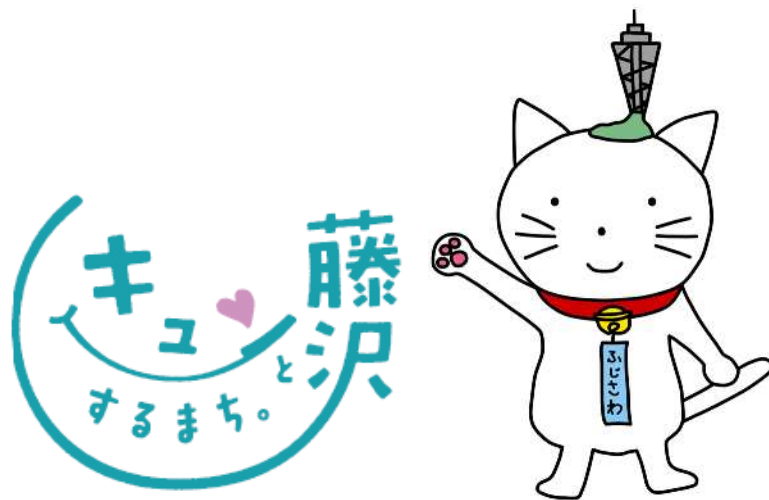


藤沢市における障がい者総合支援法及び児童福祉法に
基づく介護給付費・訓練等給付費等の支給決定基準



1 支給決定基準の策定の意義

障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障がい者総合支援法」という。）に基づく介護・訓練等給付、計画相談支援給付、地域相談支援給付、地域生活支援事業及び児童福祉法に基づく障がい児通所支援給付の支給決定又は利用決定を公平かつ適正に行うために、支給又は利用の要否や支給量の決定について、支給決定基準を定めます。

ただし、本市の支給決定基準はあくまでも支給決定等を公平かつ適正に行うために定めるものであり、支給決定等の上限を定めるものではありません。支給決定基準を適用するうえで、障がいのある方の生活をどのように支援していくかという観点での支給決定等が重大なポイントとなります。

【参考】

障がい者総合支援法（抜粋）

（定義）

第4条 この法律において「障害者」とは、身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者、知的障害者福祉法にいう知的障害者のうち18歳以上である者及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する精神障害者（発達障害者支援法（平成16年法律第167号）第2条第2項に規定する発達障害者を含み、知的障害者福祉法にいう知的障害者を除く。以下「精神障害者」という。）のうち18歳以上である者並びに治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって政令で定めるものによる障害の程度が厚生労働大臣が定める程度である者であって18歳以上であるものをいう。

（支給要否決定等）

第22条 市町村は、第20条第1項の申請に係る障害者等も障害支援区分、当該障害者等の介護を行う者の状況、当該申請に係る障害者等又は障害児の保護者の障害福祉サービスの利用に関する意向その他厚生労働省で定める事項を勘案して介護給付費の支給の要否の決定（以下この条及び第27条において「支給要否決定」という。）を定めなければならない。

厚生労働省令で定める事項（勘案事項）

障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第12条（抜粋）

障がい支援区分又は障がいの種類及び程度その他心身の状況

介護を行う者の状況

介護給付費等の受給状況

児童福祉法に規定する障がい児通所支援又は指定入所支援の利用状況

介護保険給付に係る居宅サービスの利用状況
保健医療又は福祉サービス等の利用状況
障がい者（児）の利用意向の具体的内容
障がい者（児）が置かれている環境
障がい福祉サービスの提供体制の整備の状況

2 支給決定基準の活用

（１）本市での支給決定の際の審査基準

本市が介護給付費等の支給決定を行う際の行政手続法第５条に規定する審査基準として活用します。

（２）不服審査請求の際の審査基準

障がい者総合支援法に基づき障がい者等が本市の行った介護給付費等に係る処分に不服がある場合は、その不服審査請求により神奈川県において設置した障がい者介護給付費等不服審査会が、客観的な立場から当該処分の適否について審査を行うことにしており、その審査の際には、本市の支給決定基準及び関係法令に照らして行われます。

3 支給決定基準の公表

策定した支給決定基準は、原則として一般に公表します。

4 支給決定基準の適用

この支給決定基準の適用は、平成１９年４月１日からとする。

改 正

この支給決定基準は、平成２３年１０月１日より適用する。

この支給決定基準は、平成２４年４月１日より適用する。

この支給決定基準は、平成２５年４月１日より適用する。

この支給決定基準は、平成２６年４月１日より適用する。

この支給決定基準は、平成２７年４月１日より適用する。

この支給決定基準は、平成２９年４月１日より適用する。

この支給決定基準は、平成２９年８月１日より適用する。

5 介護給付費等の支給決定基準

5 - 1 居宅介護

《対象者》

- ・ 障がい支援区分 1 以上である障がい者。
- ・ 厚生労働省が定める 5 領域 1 1 項目の調査の結果、点数区分が 1 以上の障がい児。（別表 2）

（単位：時間/月）

障がい支援区分	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6
国庫負担基準 （単位）	2,900	3,750	5,520	10,370	16,600	23,890
家事援助のみ	1 5	1 9	2 9	5 4	8 7	1 2 6
身体介護のみ	7	9	1 4	2 6	4 2	6 1

（単位：時間/月）

区分		区分 1	区分 2	区分 3
障がい児	国庫負担基準 （単位）	9,320		
	家事援助のみ	4 9		
	身体介護のみ	2 4		

<留意事項>

- 1 国庫負担基準及び障がい福祉サービス費等の報酬算定構造により算出された支給量を基準とし、勘案事項を考慮して支給量の調整（5 - 10）を行います。
- 2 通院介助（身体介護を伴う場合）は身体介護に含みます。（障がい支援区分 2 以上で次の認定調査項目について、いずれか 1 つ以上認定されていること）
 - ・ 歩行（できない）・移乗（見守り等・一部介助・又は全介助）・排尿（見守り等・一部介助・又は全介助）・排便（見守り等・一部介助・又は全介助）・移動（見守り等・一部介助・又は全介助）
- 3 通院介助（身体介護を伴わない場合）は家事援助に含みます。（障がい支援区分 1 以上である者）
- 4 介護保険給付との調整については、介護保険サービスの利用優先を原則として、具体的な取り扱いはケアマネージャーより、ケアプラン表を提出してもらい給付調整します。具体的な取扱い、事務処理要領（第 2 支給決定事務・支給決定、2 他法との給付調整）により行います。

5 - 2 行動援護

《対象者》

- ・障がい支援区分 3 以上で行動援護判定基準 1 2 項目(資料 1)の調査で 1 0 点以上である者。
- ・障がい児は、5 領域 1 1 項目の児童障がい区分票(別表 2)において行動障がい要件で「ある」に該当し、障がい者の行動援護判定基準 1 2 項目の調査で 1 0 点以上である児童。

<留意事項>

- ・支給決定上限を 4 8 時間とします。
時間についてはこの限りではなく、本人の置かれている状況を勘案し 1 . 5 倍、2 倍の時間数を給付することがあります。

5 - 3 重度訪問介護

《対象者》

- ・重度の肢体不自由者等で常時介護を要する者・知的障がい、精神障がいにより行動上著しい困難を有する障がい者であって常時介護を要する者。(区分 4 以上であって下記に該当する者)

二肢以上に麻痺があること。

障がい支援区分の認定調査項目のうち「歩行」「移乗」「排尿」「排便」のいずれも「できる」以外と認定されていること。

区分以外の要件について

- ・常時介護を要する者として、行動障がいを有する者。(現行の障がい福祉サービスにおける障がい支援区分の認定調査項目のうち行動関連項目等の合計点数が、1 0 点以上である者。)

(単位 : 時間/月)

障がい支援区分		区分 4	区分 5	区分 6
国庫負担基準 (単位)		26,570	33,310	47,490
在宅の者	4 時間未満	1 4 5	1 8 2	2 5 9
	8 時間未満	1 5 0	1 8 9	2 6 9
介護保険対象者	4 時間未満	7 9		
	8 時間未満	9 2		

<留意事項>

国庫負担基準及び障がい福祉サービス費等の報酬算定構造により算出された支給量を基準とし、勘案事項を考慮して支給量の調整 (5 - 1 0) を行います。

5 - 4 同行援護

《対象者》

- ・視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する障がい者（児）

障がい者（児）	身体介護を伴わない（区分１）	余暇４８時間 ＋通院の必要時間数
	身体介護を伴う（区分２以上） 同行援護アセスメント調査票 において確認	

<留意事項>

- １ 同行援護アセスメント調査票（別紙１）による基準を満たす必要があります。
- ２ 身体介護を伴う場合の対象者については、認定調査票の項目、「歩行」、「移動」、「移乗」、「排尿」、「排便」において一定要件が必要です。「歩行」が「できない」か「移動」、「移乗」、「排尿」、「排便」において「一部介助」、「見守り等」にどれか一つ該当する必要があります。
- ３ 居宅介護の通院介助及び移動支援事業（地域生活支援事業）との関係については、個別の状況により決定することとなります。なお、同行援護について居宅部分は含まないこととなります。
- ４ 介護保険対象者であっても当該サービスを利用できます。（介護保険のケアプランに必要性を記入し、申請してもらいます。）

５－５ 重度障がい者等包括支援

《対象者》

- ・区分６で重度障がい者等包括支援判定基準に該当する者。（資料１）
個々のケースを検討し決定します。

５－６ 短期入所

《対象者》

- ・障がい支援区分１以上である障がい者
- ・厚生労働省が定める５領域１１項目の調査の結果、点数区分が１以上の障がい児。（別表２）

<留意事項>

- ・支給上限を月あたり８日間とします。ただし、家族の疾病や入院等介護に欠ける状態または、やむを得ない事情が生じた場合は、月９日間以上１４日間、長引くような状態のときは、１５日間以上とします。

５－７ 療養介護

《対象者》

- ・病院等へ長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする障がい者として下記に該当する者。

萎縮性側索硬化症（ALS）患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者であって、障がい支援区分 6 である者。

筋ジストロフィー患者又は重症心身障がい者であって、障がい支援区分 5 以上である者。

旧重症心身障がい児施設に入所した者又は指定医療機関に入院した者であって、平成 24 年 4 月 1 日以降指定療養介護事業所を利用する 以外の者。

5 - 8 生活介護

《対象者》

- ・障がい支援区分 3 以上である者（50 歳以上の場合区分 2 以上）

<留意事項>

- ・支給上限を当該月 - 8 日とします。

原則日数を超えて支援が必要となる場合は利用者の状態等を勘案し、本市が必要と判断した場合には、期間を決めて（約 3 か月間）決定することができるものとします。（環境の変化等があり心身の状態が不安定であり、介護者が不在で特に支援の必要性がある場合）

5 - 9 施設入所支援

《対象者》

- ・生活介護を受けている者であって障がい支援区分 4（50 歳以上の者にあっては区分 3）以上である者。
- ・自立訓練、就労移行支援を受けている者であって、入所させながら訓練等を実施することが必要かつ効果的であると認められる者。

5 - 10 支給量の調整

支給量調整は、「居宅介護」「行動援護」「重度訪問介護」を必要に応じて行います。

【勘案事項】

- 1 単身世帯
- 2 疾病により通院が毎週 1 回以上必要な場合
- 3 主な介護者が高齢・疾病・障がい・就労等の理由により介護に欠ける場合
- 4 世帯内に支給申請者以外に介護等を要する者がいる場合

勘案事項が1つ該当の場合は1.5倍までの支給量、2つ以上該当の場合は2倍までの支給量とする。

介護者の病気等や入院、やむを得ない事情により一時的に支給量が不足する場合等、支援の必要性が認められた場合は、期間限定で支給決定することができます。(期間は、概ね3か月とする。)

体が大きくヘルパー1人では対応できない場合や突発的な行動が著しく、危険な行為がある等は2人対応とする。

5 - 1 1 非定型の支給決定

支給決定基準を勘案しても利用者のサービス希望と大きく差が生じ、本市がその希望の支給決定量が必要であると判断した場合は非定型の支給決定をして良いか、審査会の意見を求めます。

(1) 考慮すべき点

利用者のサービス利用意向

を勘案したうえで作成したサービス等利用計画案

個々の障がい者の特別な事情

(ただし、期間を限定し通年で決定しない場合は、その緊急性や必要性に応じ支給決定することもあります。)

6 訓練等給付

6 - 1 共同生活援助

《対象者》

・障がい者(身体障がい者にあつては、65歳未満の者または、65歳に達する日の前日までに障がい福祉サービス若しくはこれに準ずるものを利用したことがある者に限る。)

6 - 2 自立訓練(機能訓練)

《対象者》

・地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な身体障がい者等。

入所施設・病院を退所・退院した者であつて、地域生活への移行等を図る上で、身体的リハビリテーションの継続や身体機能の維持・回復などの支援が必要な者。

特別支援学校を卒業した者であつて、地域生活を営む上で、身体機能の維持・回復などの支援が必要な者等。

6 - 3 自立訓練(生活訓練)

《対象者》

- ・地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な知的障がい者又は精神障がい者。

入所施設・病院を退所・退院した者であって、地域生活への移行を図る上で生活能力の維持・向上などの支援が必要な者。

特別支援学校を卒業した者、継続した通院により症状が安定している者等であって、地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上などの支援が必要な者等。

6 - 4 宿泊型自立訓練

《対象者》

- ・地域移行に向けて、一定期間、居住の場を提供して帰宅後における生活能力等の維持・向上のための訓練その他の支援が必要な知的障がい者・精神障がい者。

6 - 5 就労移行支援

《対象者》

- ・就労を希望する障がい者であって、企業等に雇用されることが可能と見込まれる65歳未満の者。

単独で就労することが困難で、就労に必要な知識及び技術を習得若しくは就労先の紹介その他の支援が必要な者。

あん摩マッサージ指圧師免許、はり師免許又はきゅう師免許を取得することにより、就労を希望する者。

6 - 6 就労継続支援A型

《対象者》

- ・企業等に雇用されることが困難な障がい者であって、雇用契約に基づき、継続的に就労することが可能な65歳未満の者。

就労移行支援事業を利用したが、企業等の雇用に結びつかなかった者。

特別支援学校を卒業して就職活動をしたが、企業等の雇用に結びつかなかった者。

企業等を離職した者で、現に雇用関係がない者。

6 - 7 就労継続支援B型

《対象者》

- ・企業等に雇用されることが困難な障がい者であって、就労の機会を通じ、生産活動にかかる知識及び能力の向上や維持が期待される者。

就労経験がある者であって、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難である者。

50歳以上。

障がい基礎年金1級を受給している者。(20歳以上)

就労移行支援事業を利用して、アセスメントを受け就労継続支援B型の利用が適当と判断された者。

ただし、特別支援学校卒業予定者が、卒業後速やかに就労継続支援B型のサービス利用を希望する場合、には該当しないため、就労移行支援事業を利用してアセスメントを受け就労継続支援B型の利用が適当と判断された場合、利用が可能となる。

就労移行支援事業所によるアセスメントは、次のとおりとする。

- ・アセスメント期間は、10日間～1ヶ月間とし、アセスメント対象者の状況により、3日間～2ヶ月の範囲内で適切に設定して良いものとする。(厚生労働省事務連絡抜粋)
- ・アセスメントを行う期間として、利用者が就労に係る十分な経験を得ることのできる期間として、1ヶ月間を基本スケジュールとして考えている。(厚生労働省事務連絡抜粋)

【支給決定期間(1度の申請において支給決定できる最長の期間)】

自立訓練(機能訓練)	1年
自立訓練(生活訓練)	1年
宿泊型自立訓練	1年
就労移行支援	1年
就労継続支援A型	3年(初回の申請については1年)
就労継続支援B型	50歳未満は1年、50歳以上は3年
共同生活援助	3年

【決定支給量(月あたりの利用できる日数の上限)】

自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援	当該月 - 8日
宿泊型自立訓練、共同生活援助	当該月の日数

【標準利用期間】

自立訓練(機能訓練・生活訓練)、宿泊型自立訓練および就労移行支援については、それ

ぞれ継続して利用できる期限（標準利用期間）が設定されている。

自立訓練（機能訓練）	18ヶ月
自立訓練（生活訓練） 宿泊型自立訓練、就労移行支援	24ヶ月

標準利用期間の延長について

利用者から標準利用期間の延長の希望があった場合は、その理由を勘案し、審査会の承認を得た上で、12ヶ月を限度として延長ができます。

【暫定支給決定】

- ・自立訓練（機能訓練・生活訓練）、宿泊型自立訓練、就労継続支援A型および就労移行支援については、利用者がサービスを継続して利用するかどうかについての最終評価をするための期間（暫定支給決定期間）を設定します。
- ・暫定支給決定期間については、利用開始日から2ヶ月間とします。
- ・暫定支給決定期間経過後、各サービス提供事業所に、2ヶ月間の利用状況および、今後の継続利用の必要性に関する評価を任意書式の書面にて提出依頼します。

暫定支給決定が必要となるサービス	<ul style="list-style-type: none">・自立訓練（機能訓練）・自立訓練（生活訓練）・宿泊型自立訓練・就労継続支援A型・就労移行支援
------------------	--

7 地域相談支援

7 - 1 地域移行支援

《対象者》

以下の者のうち、地域生活への移行のための支援が必要と認められる者。

障がい者支援施設、のぞみの園、児童福祉施設又は療養介護を行う病院に入所している障がい者

児童福祉施設に入所する18歳以上の者、障がい者支援施設等に入所する15歳以上の障がい者みなしの者も対象。

精神科病院に入院している精神障がい者

救護施設又は更生施設に入所している障がい者

刑事施設（刑務所、少年刑務所、拘置所） 少年院に収容されている障がい者

更生保護施設に入所している障がい者又は自立更生促進センター、就業支援センター若しくは自立準備ホームに宿泊している障がい者

支給決定にあたっては、地域移行支援を行う相談支援事業所の相談支援専門員が提出するサービス等利用計画案および、地域移行支援計画案の内容から、支援の必要性和具体的な支援の方法を確認する。

【支給決定期間】

最長 6 ヶ月

(更新は 6 ヶ月の範囲内で行える。更なる更新は、審査会の審査を経て判断する)

7 - 2 地域定着支援

《対象者》

居宅において単身であるため緊急時の支援が見込めない状況にある者

居宅において家族と同居している障がい者であっても、当該家族等が障がい、疾病等のため、障がい者に対し、当該家族等による緊急時の支援が見込めない状況にある者

支給決定にあたっては、地域定着支援を行う相談支援事業所の相談支援専門員が提出するサービス等利用計画案および地域定着支援台帳案の内容から、支援の必要性和緊急時の支援体制について確認する。

【支給決定期間】

最長 1 年

(必要に応じて 1 年間の範囲内で更新できる。更なる更新についても必要性が認められる場合には更新可能。)

8 障がい児通所支援

障がい児とは、身体に障がいのある児童、知的障がいのある児童、精神に障がいのある児童(発達障がい児含む)又は、治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって障がい者総合支援法で定めるものによる障がいの程度が、厚生労働大臣が定める程度である児童をいう。通所決定を行うに際し、医学的診断名又は障がい者手帳を有することは必須条件ではなく、療育を受けなければ福祉を損なうおそれのある児童を含む。

8 - 1 児童発達支援

療育の観点から集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる未就学の障がい児。

保育所や幼稚園との併用可（同日も可）。決定上限は月 23 日までとします。

8 - 2 医療型児童発達支援

肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援が必要であると認められた障がい児。保育所や幼稚園との併用可（同日も可）。決定上限は月 23 日までとします。

8 - 3 放課後等デイサービス

学校（幼稚園、大学を除く）に就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障がい児。決定上限は月 23 日までとします。（地域生活支援事業の日中一時支援と併給可。ただし併給する場合、決定上限は併せて月 23 日とします。）

8 - 4 保育所等訪問支援

保育所その他の児童が集団生活を営む施設として厚生労働省令で定めるものに通う障がい児であって、当該施設を訪問し、専門的な支援が必要と認められた障がい児。

支援に要する時間は 1 人に対し 1 回 90 分以上とし、移動にかかる時間は除きます。訪問支援回数は月に 2 回以内とします。

児童発達支援（医療型児童発達支援）又は、放課後等デイサービスと保育所等訪問支援を組み合わせると通所給付決定を行うことは可。なお、通所支援の報酬は一日単位で算定されるため同一日に複数の障がい児通所支援を利用することはできません。

9 地域生活支援事業の利用決定基準

9 - 1 移動支援事業

最大利用量 48 時間/月 1 日あたり 8 時間まで

- ・社会生活上必要不可欠な外出介護支援
- ・余暇活動等社会参加のための外出介護支援
- ・通所・通学・短期入所の送迎

家庭状況や学校の長期休みの時は、勘案し 72 時間までの必要な時間を決定します。（必要な時間数の計画案を提出してもらいます。）

9 - 2 日中一時支援

最大利用量 23 日/月 （通所型の場合）

放課後等デイサービスと併用して利用する場合は、併せて最大 23 日/月以内とします。

最大利用量 8 日/月 （レスパイト型の場合）

9 - 3 訪問入浴

利用回数は、本人からの希望を聴き必要な利用回数を決定します。

最大 10 回/月 週 2 回